

崩れつつある社会の再構築！

～自由な職業選択の裏で社会の担い手が消えてゆく～

【機関紙JAM・2024年6月25日発行 第305号】

総務省は今年4月12日「人口推計（2023年10月1日現在）」を公表した。日本の総人口は、前年より59万5千人減の1億2435万2千人となった。13年連続の減少である。減少幅は12年連続で拡大し、総人口に占める65歳以上の割合は29・1%で過去最高となった。都道府県別では東京（増加率0・34%）のみが増加し、それ以外では減少が続いている。そして、16年後の2040年には日本の高齢化率（総人口全体に占める65歳以上の割合）が「35%に迫る」と多くのシンクタンクで予測されている。戦後、日本の総人口は長らく増加傾向が続き、1967年に1億人を突破後も人口は増加し続け、2008年の1億2808万4千人をピークに減少へと転じた。2014年からは有効求人倍率が1倍を超え、求職者を求人数が上回る売り手市場が続いている。

リクルートワークス研究所は、「未来予測2024報告書」で2040年には1100万人の労働力が不足すると推計している。現役世代は減る一方、65歳以上は2020年の610万人から1千万人に達する。また、国立社会保障・人口問題研究所では、現役世代（15歳から64歳）は2020年の約7500万人から、2040年には約6200万人となり、およそ2割の減少を見込んでいる。さらには、日本の人口における65歳以降は、3900万人から3600万人へ減少するにも関わらず、現行の29%から35%へ高齢者割合が拡大すると予測している。

これまで人手不足を背景に労働者は様々な職業選択の自由が与えられてきた半面、日常生活の中で意識することなく享受できてきた「必要不可欠な仕事」の担い手が消えてゆく。

待遇や働く環境に我慢を強いられてきた人々が新たな選択をしやすくなる一方で、生活を支えてきた人々がいなくなる社会に変貌しつつある。

一部の人々の犠牲の上に成り立つ社会は持続可能性を失う。性別や世代を問わず、すべての人々の共生をめざし「崩れつつある社会の再構築」が今、わたしたちに求められている。